



令和2年度当初予算（案）

令和元年12月22日
本部事務局

(歳入) (単位：千円、%)

款	項	令和2年度 予算案	令和元年度 当初予算	増 減	
				増 減 額	増 減 率
分担金及び 負担金	負 担 金	1,386,015	1,348,060	37,955	2.8
使用料及び 手数料	手 数 料	210,695	205,501	5,194	2.5
国庫支出金	国庫補助金	774,576	772,856	1,720	0.2
財産収入	財産運用収入	1	1	0	0.0
寄 附 金	寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	基金繰入金	1	1	0	0.0
繰 越 金	繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	預 金 利 子	1	1	0	0.0
	雑 入	57,052	59,323	▲ 2,271	▲ 3.8
歳 入 合 計		2,428,343	2,385,745	42,598	1.8

(歳出) (単位：千円、%)

款	項	令和2年度 予算案	令和元年度 当初予算	増 減	
				増 減 額	増 減 率
議会費	議会費	15,402	15,402	0	0.0
総務費	企画管理費	381,619	382,220	▲ 601	▲ 0.2
	選挙費	126	164	▲ 38	▲ 23.2
	監査委員費	482	600	▲ 118	▲ 19.7
総務費（小計）		382,227	382,984	▲ 757	▲ 0.2
広域防災費	広域防災費	25,740	23,650	2,090	8.8
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	105,231	105,032	199	0.2
	広域スポーツ振興費	23,157	16,069	7,088	44.1
広域産業振興費	広域産業振興費	41,608	41,593	15	0.0
	広域農林水産振興費	16,522	7,136	9,386	131.5
広域医療費	広域医療費	1,550,207	1,533,929	16,278	1.1
広域環境保全費	広域環境保全費	49,840	46,727	3,113	6.7
資格試験・免許費	資格試験・免許費	209,146	203,952	5,194	2.5
広域職員研修費	広域職員研修費	4,262	4,270	▲ 8	▲ 0.2
事業費（小計）		2,025,713	1,982,358	43,355	2.2
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 出 合 計		2,428,343	2,385,745	42,598	1.8

【参考】

- ・ 広域医療費の内のドクターヘリ事業費1,546,798千円と、資格試験・免許費209,146千円を除いた事業費は672,399千円（前年度比+21,126千円、+3.2%）。
- ・ 今後のスケジュール
1月の総務常任委員会での審議、2月の全員協議会を経て、3月定例議会に提案する。

令和2年度当初予算【施策体系別】総括表

(単位:千円)

	令和2年度 予算案	令和元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
I 7分野の取組	2,025,713	1,982,358	43,355	2.2
1 広域防災	25,740	23,650	2,090	8.8
2 広域観光・文化・スポーツ振興	128,388	121,101	7,287	6.0
2-1 広域観光・文化	105,231	105,032	199	0.2
2-2 広域スポーツ	23,157	16,069	7,088	44.1
3 広域産業振興	58,130	48,729	9,401	19.3
3-1 広域産業	41,608	41,593	15	0.0
3-2 広域農林水産	16,522	7,136	9,386	131.5
4 広域医療	1,550,207	1,533,929	16,278	1.1
5 広域環境保全	49,840	46,727	3,113	6.7
6 資格試験・免許	209,146	203,952	5,194	2.5
7 広域職員研修	4,262	4,270	▲ 8	▲ 0.2
II 広域連合の企画・管理	402,630	403,387	▲ 757	▲ 0.2
1 広域課題に対応するための企画・調整	37,684	35,389	2,295	6.5
2 広域連合の管理運営	364,946	367,998	▲ 3,052	▲ 0.8
総計	2,428,343	2,385,745	42,598	1.8

令和2年度当初予算（案）【施策体系別】

（単位：千円）

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
令和2年度当初予算総額	2,428,343	2,385,745	42,598	1.8

I 7分野の取組

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
1 広域防災	25,740	23,650	2,090	8.8

関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	13,998	14,604	▲ 606	▲ 4.1
① 関西防災・減災プランの推進	5,234	6,507	▲ 1,273	▲ 19.6
② 相互応援体制の強化	1,686	465	1,221	262.6
③ 広域応援訓練の実施	7,078	7,632	▲ 554	▲ 7.3
(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進	3,122	592	2,530	427.4
④ 緊急物資円滑供給システムの構築	3,122	592	2,530	427.4
(3) 防災・減災事業の推進	7,004	6,800	204	3.0
⑤ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	4,276	5,107	▲ 831	▲ 16.3
⑥ 総合的・体系的な研修の実施	727	727	0	0.0
⑦ 広域防災活動に関する情報の発信	501	966	▲ 465	▲ 48.1
⑧ 【新】台風19号災害を踏まえた防災・減災対策の充実	1,500	0	1,500	—
(4) 防災庁創設の推進	1,206	1,244	▲ 38	▲ 3.1
⑨ 防災庁創設に向けた啓発活動	1,206	1,244	▲ 38	▲ 3.1
(5) 管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興(広域観光・文化)	105,231	105,032	199	0.2

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」等、世界的に関西が注目される機会を活かして、観光・文化の海外への発信力強化に取り組む。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」としての地位の確立を目指す。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) KANSAIブランドの構築	49,524	51,587	▲ 2,063	▲ 4.0
① 【新】関西観光・文化振興計画の策定	1,800	0	1,800	—
② KANSAI国際観光YEARの実施	2,038	2,038	0	0.0
③ 海外観光プロモーションの実施	10,186	10,186	0	0.0
④ 関西観光本部事業	35,000	38,353	▲ 3,353	▲ 8.7
⑤ webによる情報発信	500	1,010	▲ 510	▲ 50.5

(2) 基盤整備の推進	15,500	21,743	▲ 6,243	▲ 28.7
⑥通訳案内士等の人材育成	2,500	2,482	18	0.7
⑦【新】関西周遊環境の整備	13,000	0	13,000	—
(廃止)地域の魅力を活かす地域づくり事業	0	19,261	▲ 19,261	▲ 100.0
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	1,020	1,010	10	1.0
⑧国内外に向けた魅力発信	408	404	4	1.0
⑨山陰ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	612	606	6	1.0
⑩【新】ジオパークに通じた人材の育成	0	0	0	—
(4) 関西文化の魅力発信	38,777	30,282	8,495	28.1
⑪関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,000	5,047	▲ 3,047	▲ 60.4
⑫連携交流による関西文化の一層の向上	3,707	5,047	▲ 1,340	▲ 26.6
⑬関西文化の次世代継承	3,870	4,038	▲ 168	▲ 4.2
⑭情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,010	1,010	0	0.0
⑮新たな関西文化の振興	28,190	15,140	13,050	86.2
(5) 管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興(広域スポーツ)	23,157	16,069	7,088	44.1

ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	366	366	0	0.0
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366	366	0	0.0
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の実現(戦略Ⅰ)	10,937	9,914	1,023	10.3
②子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	698	691	7	1.0
③「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	7,834	7,774	60	0.8
④障害者スポーツの振興	1,146	1,146	0	0.0
⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	1,259	303	956	315.5
(3)「スポーツの聖地関西」の実現(戦略Ⅱ)	4,016	3,437	579	16.8
⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援 (「神戸2021世界パラ陸上競技会選手権大会」の開催支援)	1,497	918	579	63.1
⑦スポーツ人材の育成	2,519	2,519	0	0.0
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(戦略Ⅲ)	7,428	1,942	5,486	282.5
⑧広域観光・文化振興との連携	7,428	1,942	5,486	282.5
(5) 管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
3-1 広域産業振興(広域産業)	41,608	41,593	15	0.0

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かすとともに、「ラグビーワールドカップ2019」から続くゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、関西全体の活性化と国際競争力をさらに強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画である、新たな「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	1,599	2,333	▲ 734	▲ 31.5
①広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,599	2,333	▲ 734	▲ 31.5
(2)関西のポテンシャル発信・強化(戦略1~3)	18,562	22,565	▲ 4,003	▲ 17.7
②「メディカル・ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	18,562	22,565	▲ 4,003	▲ 17.7
(3)関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化(戦略1)	6,529	4,252	2,277	53.6
③ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化	4,267	4,252	15	0.4
④【新】新たな分野でのイノベーション創出	2,262	0	2,262	—
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援(戦略2)	7,336	2,984	4,352	145.8
⑤中堅・中小企業等の成長支援	5,418	2,984	2,434	81.6
⑥【新】SDGsの達成に取り組む企業への支援	1,918	0	1,918	—
(5)個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化(戦略3)	6,906	8,773	▲ 1,867	▲ 21.3
⑦地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	6,906	8,773	▲ 1,867	▲ 21.3
(6)関西を支える人材の確保・育成	266	276	▲ 10	▲ 3.6
⑧人材の確保・育成施策の推進	266	276	▲ 10	▲ 3.6
(7)管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
3-2 広域産業振興(広域農林水産)	16,522	7,136	9,386	131.5

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大	11,332	5,505	5,827	105.8
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	3,947	1,972	1,975	100.2
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,735	3,156	1,579	50.0
③直売所の交流促進	2,650	377	2,273	602.9
(2)食文化の海外発信による需要拡大	133	130	3	2.3
④「関西の食リーフレット」の作成	133	130	3	2.3
(3)国内外への農林水産物の販路拡大	677	660	17	2.6
⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0	0	0	—
⑥事業者向け海外輸出セミナーの開催等	677	660	17	2.6
(4)6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	0	0	0	—
⑦【新】スマート農業の推進	0	0	0	—
⑧府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0	0	0	—
(5)農林水産業を担う人材の育成・確保	0	0	0	—
⑨農林水産就業支援情報の発信	0	0	0	—
(6)都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	3,970	431	3,539	821.1
⑩都市農村交流の情報発信	3,350	0	3,350	—
⑪都市農村交流のための人材育成	620	431	189	43.9
(7)管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
4 広域医療	1,550,207	1,533,929	16,278	1.1
<p>関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。</p>				

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進	732	732	0	0.0
①「関西広域救急医療連携計画」の推進	732	732	0	0.0
(2)広域救急医療体制の充実	1,547,202	1,530,924	16,278	1.1
②ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,544,534	1,528,461	16,073	1.1
③ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,264	2,059	205	10.0
④周産期医療連携体制の充実	404	404	0	0.0
(3)災害時における広域医療体制の強化	1,107	1,040	67	6.4
⑤災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,107	1,040	67	6.4
(4)課題解決に向けた広域医療体制の構築	756	823	▲ 67	▲ 8.1
⑥薬物乱用防止対策に係る広域連携	406	406	0	0.0
⑦専門分野における広域連携	350	417	▲ 67	▲ 16.1
(5)管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
5 広域環境保全	49,840	46,727	3,113	6.7
<p>関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。</p>				

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)関西広域環境保全計画の推進	814	879	▲ 65	▲ 7.4
①関西広域環境保全計画の推進	814	879	▲ 65	▲ 7.4
(2)低炭素社会づくりの推進	5,284	6,224	▲ 940	▲ 15.1
②住民・事業者啓発事業	3,762	3,147	615	19.5
③次世代自動車普及促進事業	751	2,330	▲ 1,579	▲ 67.8
④再生可能エネルギーの導入促進事業	771	747	24	3.2
(3)自然共生型社会づくりの推進	33,515	33,042	473	1.4
⑤生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	5,371	4,927	444	9.0
⑥関西地域カワウ広域管理計画の推進	19,373	19,373	0	0.0
⑦広域連携による鳥獣被害対策の推進	8,771	8,742	29	0.3
(4)循環型社会づくりの推進	5,665	3,447	2,218	64.3
⑧3R等の統一取組の展開	5,665	3,447	2,218	64.3
(5)環境人材育成の推進	4,152	2,725	1,427	52.4
⑨人材育成施策の広域展開	4,152	2,725	1,427	52.4
(6)管理費	410	410	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
6 資格試験・免許	209,146	203,952	5,194	2.5

広域連合で一元的に実施している、6府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県)に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化と経費節減を図る。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 資格試験・免許の広域実施	113,523	111,315	2,208	2.0
①調理師・製菓衛生師	34,069	33,459	610	1.8
②准看護師	14,129	9,402	4,727	50.3
③登録販売者・毒物劇物取扱者	65,325	68,454	▲ 3,129	▲ 4.6
(2)管理費	95,622	92,636	2,986	3.2
(3)資格試験等基金積立金	1	1	0	0.0

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
7 広域職員研修	4,262	4,270	▲ 8	▲ 0.2

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	3,896	3,944	▲ 48	▲ 1.2
①政策形成能力研修の実施	3,896	3,944	▲ 48	▲ 1.2
②団体連携型研修の実施	0	0	0	—
(2) 研修の効率化	160	120	40	33.3
③WEB型研修の実施	160	120	40	33.3
(3)管理費	206	206	0	0.0

II 広域連合の企画・管理

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
1 広域課題に対応するための企画・調整	37,684	35,389	2,295	6.5

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 地方分権改革の推進	3,018	4,611	▲ 1,593	▲ 34.5
①国の事務・権限の移譲促進等	1,000	1,764	▲ 764	▲ 43.3
②政府機関等の移転の促進	1,384	2,249	▲ 865	▲ 38.5
③市町村との意見交換会の開催	634	598	36	6.0
(2) 広域企画戦略	27,399	23,001	4,398	19.1
④広域的な流域対策の検討	8,000	10,451	▲ 2,451	▲ 23.5
⑤【新】プラスチック対策の推進	11,376	0	11,376	—
⑥エネルギー政策の推進	2,264	5,973	▲ 3,709	▲ 62.1
⑦産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,963	2,969	▲ 6	▲ 0.2
⑧特区推進（地域協議会事務局の運営）	0	0	0	—
⑨第4期広域計画等の推進	2,796	3,608	▲ 812	▲ 22.5
(3) 住民参画・官民連携の推進	7,267	7,777	▲ 510	▲ 6.6
⑩関西広域連合協議会の開催	2,963	2,962	1	0.0
⑪若者世代による意見交換会の開催	921	1,933	▲ 1,012	▲ 52.4
⑫関西女性活躍推進フォーラム	1,511	1,511	0	0.0
⑬経済界との意見交換会の開催	769	768	1	0.1
⑭関西SDGsプラットフォーム	350	350	0	0.0
⑮「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討	253	253	0	0.0
⑯【新】2020年ドバイ万博における「関西」のPR	500	0	500	—

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2 広域連合の管理運営	364,946	367,998	▲ 3,052	▲ 0.8

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

	2年度 予算案	元年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域連合の効率的運営	339,524	344,079	▲ 4,555	▲ 1.3
①関西広域連合委員会運営	4,206	4,166	40	1.0
②選挙管理委員会運営	126	164	▲ 38	▲ 23.2
③監査委員運営	482	600	▲ 118	▲ 19.7
④関西広域連合事務局運営	334,710	339,149	▲ 4,439	▲ 1.3
(2) 広域連合の見える化の推進	9,511	7,986	1,525	19.1
⑤情報発信の推進	9,511	7,986	1,525	19.1
(3) 広域連合職員の資質の向上	509	531	▲ 22	▲ 4.1
⑥関西広域連合職員合同研修の実施	509	531	▲ 22	▲ 4.1
(4) 広域連合議会の充実強化	15,402	15,402	0	0.0
⑦関西広域連合議会運営	15,402	15,402	0	0.0

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	5,234千円	6,507千円
	② 相互応援体制の強化	1,686千円	465千円
	③ 広域応援訓練の実施	7,078千円	7,632千円
(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進	④ 緊急物資円滑供給システムの構築	3,122千円	592千円
(3) 防災・減災事業の推進	⑤ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	4,276千円	5,107千円
	⑥ 総合的・体系的な研修の実施	727千円	727千円
	⑦ 広域防災活動に関する情報の発信	501千円	966千円
	⑧【新】台風19号災害を踏まえた防災・減災対策の充実	1,500千円	0千円
(4) 防災庁創設の推進	⑨ 防災庁創設に向けた啓発活動	1,206千円	1,244千円
(5) 管理費		410千円	410千円
<u>合計</u>		<u>25,740千円</u>	<u>23,650千円</u>

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

②5,234千円 (①6,507千円)

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、災害情報提供ツール及び応援・受援調整支援システムを運用する。

(1) 関西防災・減災プラン（感染症対策編（CSF・鳥インフルエンザ・口蹄疫等））の見直し

②790千円

平成30年9月、国内で26年ぶりに発生したCSF（豚コレラ）への対応や、近年発生した災害での教訓や検証結果、また、関西広域応援訓練等で明らかとなった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン（感染症対策編（CSF・鳥インフルエンザ・口蹄疫等））及び関西広域応援・受援実施要綱の見直しを行う。

ア 計画策定委員会

- (ア) 開催回数：2回
- (イ) メンバー：有識者
- (ウ) 開催場所：兵庫県

イ 分野別（感染症対策）専門委員会

- (ア) 開催回数：2回
- (イ) メンバー：有識者
- (ウ) 開催場所：兵庫県

(2) 【新】南海トラフ地震応急対応マニュアルの見直し

②305千円

平成27年度に策定した「南海トラフ地震応急対応マニュアル」について、「関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編）」の改訂内容や、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（内閣府）」等を踏まえ、南海トラフ地震発生パターン別の対応を追記するなどの見直しを行う。

(3) 広域防災情報システムによる応援・受援体制の充実

②3,777千円

ア WEBを利用した災害情報共有ツールの運用

気象、ライフライン、道路情報、避難勧告発令状況等の防災関連情報を共有するため、「災害情報共有ツール」の運用（保守・管理）を行う。

また、構成府県市間の情報共有を効率的・効果的に行うため、「TV会議システム」を運用する。

イ 応援・受援調整支援システムの運用

広域連合管内の被害や応援・受援の調整状況の収集・共有の迅速化を図るため、「応援・受援調整支援システム」を運用（保守・管理）する。

(4) 「関西防災・減災プラン」等の構成団体及び管内市町村への周知徹底 ②362千円

関西防災・減災プランの内容と構成団体及び管内市町村の地域防災計画との整合性等を図るため、プランについての研修会を開催し、プラン内容等の周知徹底を行う。

また、南海トラフ地震の被災地域を中心として、事前復興計画の策定を推進するため、構成団体及び管内市町村職員を対象とした研修・ワークショップを実施する。

ア 関西防災・減災プラン研修会

(ア) 開催回数：1回

(イ) 参加者：関西広域連合構成団体・連携県、管内市町村の防災関係職員

(ウ) 開催時期：8月

(エ) 開催場所：兵庫県内

イ【新】事前復興計画策定推進ワークショップ

(ア) 開催回数：1回

(イ) 参加者：関西広域連合構成団体・連携県、管内市町村の防災関係職員

(ウ) 開催時期：12月

(エ) 開催場所：南海トラフ地震で甚大な被災が想定される県内

② 相互応援体制の強化

②1,686千円（①465千円）

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

(1) 九都県市合同防災訓練への参画 ②202千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において救援物資搬送訓練等を実施し、相互応援体制の強化を図る。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：九都県市、警察、消防、自衛隊等

(ウ) 開催時期：9月

(エ) 開催場所：埼玉県

(2) 広域ブロックとの連携強化 ②263千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。また、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画する。

(ア) 開催回数：各ブロック1回

(イ) メンバー：各ブロック構成自治体

(ウ) 開催場所：各ブロック幹事県

(3) 大規模災害時の被災地支援 ②1,221千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

③ 広域応援訓練の実施

②7,078千円 (①7,632千円)

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

(1) 関西広域応援訓練（実動・図上訓練）の実施 ②6,054千円

大規模広域災害発生時の広域連合、構成団体の災害対応能力の向上を図るため、図上及び実動による広域応援訓練を実施する。

ア 図上訓練

広域に被害が及ぶ南海トラフ地震を想定し、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」のフェーズに応じた広域訓練、緊急物資円滑供給連携訓練を行う。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等

(ウ) 開催時期：9月

(エ) 開催場所：兵庫県（予定）

イ 実動訓練

徳島県が大きく被災した場合を想定し、広域連合、構成団体等の応援・受援体制を確認する実動訓練を実施する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等

(ウ) 開催時期：11月（予定）

(エ) 開催場所：兵庫県、徳島県等（予定）

(2) 近畿2府7県合同防災訓練（実動訓練）の実施 ②154千円

近畿2府7県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練等を実施するとともに、訓練会場で関西広域連合の広域防災への取組にかかる普及・啓発を行う。

ア 実動訓練（担当：徳島県）

(ア) メンバー：近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等

(イ) 実施時期：11月（予定）

(3) 原子力災害時の広域避難訓練等の実施 ②870千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

ア 広域避難訓練の実施

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県、国等

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：関西圏域

イ スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

(ウ) 開催時期：2月頃

(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進

④ 緊急物資円滑供給システムの構築

②3,122千円 (①592千円)

東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化を図るほか、具体的な基幹的物資拠点の運用手続きや運営方法などの整備を進める。

(1) 関西災害時物資供給協議会の開催

②423千円

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

- (ア) 開催回数：1回
- (イ) メンバー：構成団体・連携県、民間事業者等
- (ウ) 開催時期：3月
- (エ) 開催場所：兵庫県

(2) ワークショップの開催

②169千円

緊急物資円滑供給システムの理解を深め、災害時のオペレーションの円滑な実施を図るため、関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者及び構成団体職員が参加するワークショップを開催する。

- (ア) 開催回数：1回
- (イ) メンバー：構成団体・連携県、民間事業者等
- (ウ) 開催時期：8月
- (エ) 開催場所：兵庫県

(3) 【新】物資拠点運営における標準的な運営事例の作成

②2,530千円

0次物資拠点及び各構成団体の1次物資拠点等において、効率的かつ円滑に物資拠点の運営が行えるよう、物資拠点の規模に応じた物資拠点内レイアウト、必要資機材及び人員体制など物資拠点の標準的な運営体制の例を示し、大規模広域災害時の緊急物資搬送体制の強化を図る。

(3) 防災・減災事業の推進

⑤ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

②4,276千円 (①5,107千円)

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者等の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

(1) 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

②780千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスターを作成する。

(2) 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

②999千円

令和元年度に策定した「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客を含めた広域連合が実施すべき対策を中心とした図上訓練を実施する。

(ア) メンバー：関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体 等

(イ) 開催時期：9月(予定)

(ウ) 開催場所：大阪府内(予定)

(3) 【新】関西広域帰宅困難者・外国人観光客対策ポータルサイトの整備

②2,002千円

令和元年度に策定した「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を踏まえ、徒歩帰宅者が円滑に帰宅できるよう、帰宅ルートや沿道の帰宅支援ステーション等をインターネット上の地図で確認できる「帰宅支援マップ」を作成する。

あわせて、外国人観光客が災害時に多言語情報発信サイトにつながりやすくするため、ポータルサイトの整備・充実を図る。

(4) 外国人観光客への災害時における対応の普及・啓発

②495千円

関西観光本部や広域観光・文化・スポーツ振興局、各構成団体国際部局と連携し、災害時における災害関連情報の入手方法や留意点などを外国人観光客に周知するため、今年度作成する広報媒体やホームページ・SNS等のインターネット媒体も活用し、外国人観光客の多く集まる空港、ホテル等において災害関連情報が入手しやすい環境づくりを行う。

⑥ 総合的・体系的な研修の実施

②727千円 (①727千円)

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。

あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

(1) 基礎研修等の実施

②353千円

- ・防災担当職員向け基礎研修(2回実施) 担当：和歌山県、京都市
- ・災害救助法実務担当者研修(1回実施) 担当：神戸市
- ・家屋被害認定業務研修(1回実施) 担当：堺市

(2) 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

②374千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、家屋被害認定業務研修プログラムを運用し、通信型研修を実施する。

⑦ 広域防災活動に関する情報の発信

②501千円 (①966千円)

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、圏域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

○「防犯防災総合展」等への出展

「防犯防災総合展」：6月・大阪府

「震災対策技術展」：6月・大阪府

「自治体災害対策全国会議」：時期未定・兵庫県

「九都府合同防災訓練の展示フェア」：11月・埼玉県

「近畿2府7県合同防災訓練での展示フェア」11月・徳島県

「震災対策技術展」：2月・神奈川県

⑧【新】台風19号災害を踏まえた防災・減災対策の充実

②1,500千円 (①0千円)

13都県に大雨特別警報が発表された令和元年台風第19号災害を踏まえ、関西圏域の安全・安心をさらに向上させるため、今後の防災・減災対策の充実を図る。

(1) 河川危険箇所図の策定

②1,000千円

各府県における河川水衡部、狭窄部等河川増水時における危険箇所の調査結果をもとに、危険箇所図の策定を検討・実施する。

(2) 災害対策ノウハウの共有

②100千円

人と防災未来センターと連携し、これまで関西広域連合が災害対応等で蓄積したノウハウを構成府県のみならず全国の自治体と共有することにより、大規模災害への円滑な対応を推進する。

○ 災害対策専門研修

人と防災未来センターの実施するトップフォーラム、マネジメントコースのアドバンス等において、研修項目を設け、災害時における対策、視点等をフェーズごとに整理、理解を求めることにより早期復旧・復興に関するノウハウの伝授を図る。

(3) 住民への啓発

②400千円

身近な危険情報について住民の意識醸成を図るため、台風19号災害の検証を踏まえ、住民の早期避難につながる情報発信について考えるシンポジウムを開催する。

(4) 防災庁創設の推進

⑨ 防災庁創設に向けた啓発活動

②1,206千円 (①1,244千円)

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点をもつ「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

○ セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

(ア) 開催回数：2回

(イ) 講師等：学識者、国・県の実務経験者等

(ウ) 開催時期：6月、2月

(エ) 開催場所：大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」等、世界的に関西が注目される機会を活かして、観光・文化の海外への発信力強化に取り組む。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」としての地位の確立を目指す。

		R2予算案	R1当初予算
(1) KANSAIブランドの構築	① 【新】 関西観光・文化振興計画の策定	1,800千円	0千円
	② KANSAI国際観光YEARの実施	2,038千円	2,038千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	10,186千円	10,186千円
	④ 関西観光本部事業	35,000千円	38,353千円
	⑤ webによる情報発信	500千円	1,010千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,500千円	2,482千円
	⑦ 【新】 関西周遊環境の整備	13,000千円	0千円
	(廃止) 地域の魅力を活かす地域づくり事業		19,261千円
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	⑧ 国内外に向けた魅力発信	408千円	404千円
	⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀ジオパークを巡る周遊観光促進	612千円	606千円
	⑩ 【新】 ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(4) 関西文化の魅力発信	⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,000千円	5,047千円
	⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上	3,707千円	5,047千円
	⑬ 関西文化の次世代継承	3,870千円	4,038千円
	⑭ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,010千円	1,010千円
	⑮ 新たな関西文化の振興	28,190千円	15,140千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		105,231千円	105,032千円

2 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

①【新】関西観光・文化振興計画の策定

②1,800千円 (①0千円)

平成23年に策定した、「関西観光・文化振興計画」(※)の計画期間が令和3年までであることから、社会・経済情勢等の変化などを反映した新たな計画の策定を行う。

○ 関西観光・文化振興計画の策定

- ・計画策定のため、学識経験者等の意見を聴取する委員会を開催(1,100千円)
(開催回数：6回程度、委員：5名程度)
- ・社会・経済情勢等、計画策定に必要な調査等の実施(700千円)

※「関西観光・文化振興計画」の計画期間等

- ・現在の「関西観光・文化振興計画」の計画期間は、令和3年まで。
- ・現在の計画は、平成28年8月に国の目標数値変更等を踏まえ一部見直ししたもの。

② KANSAI国際観光YEARの実施

②2,038千円 (①2,038千円)

2013年から毎年テーマを定めて展開している「KANSAI国際観光YEAR」について、2020年も新たにテーマを設定し、経済界等と連携しながら「KANSAI」ブランドの認知度向上を図る。

<過去のテーマ>

食文化(2013)、マンガ・アニメ等(2014)、世界遺産等(2015)、スポーツ観光(2016)、食を楽しむ観光(2017)、文化観光(2018)、ゴールデンスポーツイヤーズ(2019)

③ 海外観光プロモーションの実施

②10,186千円 (①10,186千円)

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、構成府県市や関西の経済界等とトップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

○ 海外トッププロモーションの実施

対象エリア…未定

- ・広域連合長・担当委員等によるトップセールス
- ・現地でのセミナー等の開催

④ 関西観光本部事業

②35,000千円 (①38,353千円)

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

○ 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進

国の訪日プロモーション地方連携事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

ア 事業内容

- ・海外旅行博・商談会等への出展
- ・ファムトリップ(メディア、エージェント等)

イ 対象エリア(想定)

香港・台湾等の東アジア、タイ・マレーシア等の東南アジア、オーストラリアなど

⑤ webによる情報発信 ②500千円 (①1,010千円)

関西に外国人観光客を誘客するため、関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。

- 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信
 - ・コンテンツの充実
 - ・サイト運用
 - ・保守管理

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成 ②2,500千円 (①2,482千円)

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

- (1) 登録業務に係る経費 (1,580千円)
 - ・通訳案内士(全国)の登録等に関する業務(登録・変更等)
 - ・2府6県の受付事務に係る負担金
 - ・ホームページ等での通訳案内士(全国)の情報発信
- (2) 初任者向け研修に係る経費等 (920千円)
 - ・広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組を周知する研修会を実施

⑦【新】関西周遊環境の整備 ②13,000千円 (①0千円)

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の外国からの参加者等が、関西を周遊しやすい環境を整備し、大阪・関西万博への取組につなげていく。

- ① WMG2021関西広域周遊促進事業 (10,000千円)

関西観光本部が実施するワールドマスターズゲームズ2021関西の環境整備に向けた取組に対し負担金を支出する。

【事業内容】

 - ・各会場から関西全域へと周遊してもらうための観光ルートの作成
 - ・KANSAI ONE PASSの利便性向上
 - ・通訳案内士の資質向上と参加者とのマッチング促進
 - ・特設ページによる情報発信
 - ・アンケート等取組検証に向けた準備 など
- ② KANSAI Wi-Fi(Official)の維持管理及び海外へのPR (3,000千円)

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

⑧ 国内外に向けた魅力発信

②408千円 (①404千円)

(1) 【新】東京2020オリンピック・パラリンピックなどを契機とした国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施 ②408千円

国際空港、各種イベント等において、「山陰海岸ジオパーク」及び「南紀熊野ジオパーク」のプロモーションを実施し、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客を図る。

- 国際空港で、数日間プロモーションコーナーを設置し、両ジオパークの情報発信を行う。
- 海外の旅行イベント、首都圏で開催されるイベント、インバウンド向けインフォメーションセンター、宿泊施設等で情報発信を実施。

(2) トッププロモーションによるジオパークのPR ②0千円

○海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ②612千円 (①606千円)

(1) 【新】旅行商品の造成促進 ②112千円

関西観光本部で実施する誘客促進事業において、山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを紹介するファミトリップ（メディア、ブロガー、エージェンツ等）を行い、旅行商品造成を推進する。

(2) webによる情報発信 ②500千円

「山陰海岸ジオパーク」及び「南紀熊野ジオパーク」について、関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」内における情報の充実を図ることにより外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

○Webサイトの充実（南紀熊野ジオパークの情報の新規掲載、新規掲載情報の多言語翻訳）

⑩ 【新】ジオパークに通じた人材の育成

②0千円 (①0千円)

(1) ガイド資質向上事業 ②0千円

山陰海岸ジオパーク及び南紀熊野ジオパークにおけるガイド研修等への講師の相互派遣。

(2) 関西観光本部職員等へのジオパーク研修 ②0千円

関西観光本部の職員等に対し、ジオパークへの理解促進を図るための研修を実施。

(4) 関西文化の魅力発信

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

②2,000千円 (①5,047千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

(1) 文化施設魅力発信事業

②2,000千円

はなやか関西・「日本博・KANSAI」舞台芸能交流フェスティバル(仮称)の開催に合わせて、「KANSAI NIGHT MUSEUM(仮称)」として、賛同を得た関西の文化施設の夜間開館を実施する。

(2) 「関西文化月間」事業の推進

②0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上

②3,707千円 (①5,047千円)

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑬ 関西文化の次世代継承

②3,870千円 (①4,038千円)

○ 関西の文化人材活用事業

関西の地域芸能の担い手や若手文化人材に発表の機会を提供することで、次世代への関西文化の継承及び若手文化人材の育成を図る。

⑭ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

②1,010千円 (①1,010千円)

○ はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

はなやか関西・文化戦略会議を活用し、日本で開催される国際的なイベント等を見据え、関西文化の振興策を検討・提案する。

⑮ 新たな関西文化の振興

②28,190千円 (①15,140千円)

○ 【新】はなやか関西・「日本博・KANSAI」舞台芸能交流フェスティバル(仮称)

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、関西を代表する舞台芸能や地域の伝統芸能、また若者によるパフォーマンス等の実演を通して、関西の文化的魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客を促進する。

I 7分野の取組

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ2021 関西の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	R2予算案	R1当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進		
└─ ①「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366千円	366千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）		
└─ ②子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	698千円	691千円
└─ ③「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	7,834千円	7,774千円
└─ ④障害者スポーツの振興	1,146千円	1,146千円
└─ ⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	1,259千円	303千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）		
└─ ⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援 （「神戸2021世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援）	1,497千円	918千円
└─ ⑦スポーツ人材の育成	2,519千円	2,519千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）		
└─ ⑧広域観光・文化振興との連携	7,428千円	1,942千円
(5) 管理費	410千円	410千円
合計	<u>23,157千円</u>	<u>16,069千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営 ②366千円 (①366千円)

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

- ・開催回数：4回（5月、7月、9月、1月）
- ・メンバー：構成府県市担当課長

(2) アドバイザーからの意見聴取

- ・開催回数：1回程度
- ・メンバー：関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充 ②698千円 (①691千円)

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子どものスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

○ 関西広域スポーツ参画事業

- ・関西小学生スポーツ交流大会の開催 ②368千円
- ・構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。 ②330千円
 - 【スポーツ障害予防講習会】
例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）
 - 【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】
例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

③ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 ②7,834千円 (①7,774千円)

「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」開催に向けた生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、第4回関西シニアマスターズ大会を開催する。

(1) 「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」等の機運醸成に向けた取り組み

②4,884千円

- ・構成府県市との連携により「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を啓発するキャンペーンを実施する。
- ・“ゴールデン・スポーツイヤーズ”の2年目にあたり、構成府県市と連携し、3大会（東京村・パラ、WMG2021 関西、世界パラ陸上）の周知とともに府県民のスポーツ参加への機運醸成を図る。

(2) 第4回「関西シニアマスターズ大会」の開催 ②2,850千円
既存大会を活用し、関西圏域の競技者が参加可能な大会として実施する。(関西交流
枠新設に伴う競技運営費増額分を負担) (兵庫県開催)
卓球、サッカー、グラウンド・ゴルフ、テニス、オリエンテーリング、水泳、ローン
ボウルズ、ペタンクの8競技で実施する

(3) 「インターカレッジコンペティション2020」への支援 ②100千円
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコン
ペティション2020」を支援する。

(参考) 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」に係る事業例

[再掲]

⑨広域観光・文化振興との連携 ②7,428千円

(広域観光・文化)

⑦関西周遊環境の整備

①WMG2021関西広域周遊促進事業 ②10,000千円

⑧関西文化の振興と国内外への魅力発信 ②2,000千円

④ 障害者スポーツの振興 ②1,146千円 (①1,146千円)

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するた
め、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

(1) 障害者スポーツイベント等の情報発信 ②438千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発
信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者ス
ポーツに関する情報発信を行う。

(2) 障害者スポーツ体験会の開催 ②708千円
障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、
府県市単位では開催の難しい障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高
い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。(車いすフェンシング、ボッチャ)

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援 ②1,259千円 (①303千円)

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高
まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を
構築する。

(1) 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進 ②74千円
経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポ
ーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより
関西における生涯スポーツ振興に向けた取組み方策の推進を図る

(2) 企業等表彰制度の実施 ②1,185千円
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積
極的に取り組む企業等に対する表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸
成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援

②1,497千円（①918千円）

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

(1) 【新】「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援 ②531千円

「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の拡充を図る。

・ スポーツアスリート育成練習会・障害者スポーツ体験会の開催

府県市単位では強化・育成が難しいパラ陸上アスリート向けの練習会や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。

(2) 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信 ②966千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレットの作成やホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑦ スポーツ人材の育成

②2,519千円（①2,519千円）

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

(1) 障害者スポーツ育成練習会の開催 ②354千円

・ 競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。（パラパワーリフティング、ボッチャ）

(2) 指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ②0千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

(3) 指導者講習会の実施 ②2,165千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

・ 開催回数1回

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

⑧ 広域観光・文化振興との連携

②7,428千円（①1,942千円）

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の開催に向け、今後、圏域外の訪問者の増加が期待されることから、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。

(1) 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット作成・ホームページ運用
②966千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したリーフレットの作成やホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

(2) スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発
②6,462千円

各構成府県市から収集したスポーツ情報及び観光・文化資源情報を基に、広域観光・文化振興分野や(一財)関西観光本部と連携を図りながら、周遊プログラムとしてサイクリングルートを開発し、ホームページやアプリ、チラシ等により情報発信を行う。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かすとともに、「ラグビーワールドカップ2019」から続くゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、関西全体の活性化と国際競争力をさらに強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画である、新たな「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,599千円	2,333千円
(2) 関西のポテンシャル発信・強化（戦略1～3）	② 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	18,562千円	22,565千円
(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）	③ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化	4,267千円	4,252千円
	④ 【新】新たな分野でのイノベーション創出	2,262千円	0千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）	⑤ 中堅・中小企業等の成長支援	5,418千円	2,984千円
	⑥ 【新】SDGsの達成に取り組む企業への支援	1,918千円	0千円
(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略3）	⑦ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	6,906千円	8,773千円
(6) 関西を支える人材の確保・育成	⑧ 人材の確保・育成施策の推進	266千円	276千円
(7) 管理費		410千円	410千円
<u>合計</u>		<u>41,608千円</u>	<u>41,593千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証

②1,599千円 (①2,333千円)

「関西広域産業ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開する。また、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

(1) 広報活動の実施

②1,407千円

広域産業振興局や構成府県市の施策について、ホームページやメールマガジンの発行を通じて、域内外に向け、最新情報の提供を行う。

(2) 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

②192千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：学識経験者、経済団体、国

(ウ) 開催時期：9月頃、3月頃

(エ) 開催場所：大阪市内(予定)

(2) 関西のポテンシャル発信・強化(戦略1～3)

② 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

②18,562千円 (①22,565千円)

「2025年大阪・関西万博」は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマであり、医療機器をはじめとしたライフサイエンス分野は、今後さらに注目が集まることが想定される。この機会を活用して、関西のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

○ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。

《メディカル ジャパン2021大阪(予定)》

(ア) 開催時期：2月24日～26日

(イ) 開催場所：インテックス大阪

(ウ) 出展内容：関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介

医療機器分野への参入に向けた個別相談

大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等

(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

③ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化 ②4,267千円（①4,252千円）

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関とともに高い技術を有するものづくり企業が集積している。「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、世界から最先端の技術が結集することで、これらの分野において新たなイノベーションの創造が期待される。また、ものづくり企業をはじめとする関西の企業にとっても、自らが持つ技術を活かす機会となる。こうした強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する。

また、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったグリーン分野においても、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西には数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

(1) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ②2,224千円

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

(ア) 実施内容：相談業務、事業の周知活動 等

(イ) 実施場所：ターミナルなど交通至便な場所

(2) 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 ②2,043千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。

(ア) 実施場所：大阪市内（予定）

(イ) 実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

④【新】新たな分野でのイノベーション創出 ②2,262千円（①0千円）

激化する世界的な都市間競争のなか、関西が存在感を発揮していくためには、ライフサイエンス・グリーン分野にとどまらず、国内外の異なる分野や業種間での連携などにより、新たな分野でのイノベーション創出を図ることが不可欠である。

また、2025年の大阪・関西万博を契機として、新たな試みにチャレンジする企業や人々が関西に次々と集い、関西の様々な企業のビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創造につながるよう、取組を進める。

(1) 2025関西ショーケース推進プロジェクト

万博に関連して、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、その取組をショーケースとして国内外に発信していく。

(ア) 構成府県市の実証実験適地のリスト化

(イ) 実証実験を希望する企業への適地紹介

(ウ) 実証実験実施情報の発信 等

(2) 広域的プラットフォーム構築

事業については、(4)⑤の中で実施。

<後掲>

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）

⑤ 中堅・中小企業等の成長支援

②5,418千円（①2,984千円）

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試が連携し広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化に向けた支援等を行う。

利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築を通じ、中堅・中小企業等のイノベーション促進、成長を支援する。

○【拡】公設試間等の連携強化・情報発信機能の強化（広域的プラットフォームの構築）

ア 関西ラボねっとの拡充

- ・ 参画機関：滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北部工業技術センター、京都府織物・機械金属振興センター、京都府中小企業技術センター、地方独立行政法人 大阪産業技術研究所、兵庫県立工業技術センター、和歌山県工業技術センター、地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター、徳島県立工業技術センター、地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

イ 公設試間、国や民間の研究機関との連携強化

- (ア) 企業ニーズを踏まえた技術シーズ発表会（マッチングの促進）の開催
- (イ) 関西文化学術研究都市推進機構等、関係研究機関との連携事業の実施
- (ウ) 公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上に向けた研修
- (エ) 各公設試間における機器利用に関する割増料金の解消の継続 等

ウ マーケティング・コーディネート機能の充実

- (ア) 経営支援機関等の伴走支援機能との連携
- (イ) 経済界との対話促進によるマーケットニーズの収集強化 等

⑥【新】SDGsの達成に取り組む企業への支援

②1,918千円（①0千円）

○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業

海洋プラスチック問題などの地球規模の環境問題の解決に向けた COP21での「パリ協定」の採択、G20大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、国際的な長期目標が設定される中、関西広域連合においても「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出し、プラスチックごみゼロに向けた各種活動や普及啓発に取り組んでいる。

規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めていく。

- (ア) 代替プラスチックの開発動向・技術シーズ等情報提供、研究開発支援
- (イ) 開発製品等のプロモーション支援 等

(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略3）

⑦ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

②6,906千円（①8,773千円）

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

○ ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。

(6) 関西を支える人材の確保・育成

⑧ 人材の確保・育成施策の推進

②266千円（①276千円）

関西では今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。こうしたことから、関西広域連合として取り組むべき人材の確保・育成に関する方策の検討を行う。

○ 人材確保・育成方策検討会の運営

人材に関するテーマを設定の上、構成外府県や支援機関、金融機関、企業等からの情報提供、意見交換をはじめとする交流型の勉強会等を実施、構成府県市における施策展開につなげる。

(ア) 人材に関する企業ニーズ等の情報収集

(イ) 人材支援機関、企業等とのネットワークの構築 等

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	R2予算案	R1当初予算
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		
└─ ① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	3,947千円	1,972千円
└─ ② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,735千円	3,156千円
└─ ③ 直売所の交流促進	2,650千円	377千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大		
└─ ④ 「関西の食リーフレット」の作成	133千円	130千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大		
└─ ⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
└─ ⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等	677千円	660千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化		
└─ ⑦ 【新】 スマート農業の推進	0千円	0千円
└─ ⑧ 府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保		
└─ ⑨ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全		
└─ ⑩ 都市農村交流の情報発信	3,350千円	0千円
└─ ⑪ 都市農村交流のための人材育成	620千円	431千円
(7) 管理費	410千円	410千円
<u>合計</u>	<u>16,522千円</u>	<u>7,136千円</u>

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②3,947千円 (①1,972千円)

(1) 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②472千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

(2) 【拡】「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR ②3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食において構成府県の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、エリア内産農産物の消費拡大に繋げる。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ②4,735千円 (①3,156千円)

(1) 出前授業の推進 ②0千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

(2) 【拡】学校給食への域内特産農林水産物の提供 ②4,735千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進 ②2,650千円 (①377千円)

○【新】直売所交流イベントの拡大

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④ 「関西の食リーフレット」の作成 ②133千円 (①130千円)

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を増刷するとともに、ホームページに掲載し情報発信を行う。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ②0千円 (①0千円)

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等 ②677千円 (①660千円)

関西地域の食品事業者・農水産物生産者を対象に、輸出に必要な知識およびスキルの向上を図り、輸出額の増加に寄与することを目指すために事業者向け海外輸出セミナーを開催するとともに、国や関西地域の輸出商社、物流事業者等との連携を深めることで海外への商流等に関する情報収集を行い、今後の構成府県市の取組に活かす。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) 対象：関西の食品輸出に関心のある事業者

(ウ) 開催時期：令和3年1～3月を予定

(エ) 開催場所：大阪市内を予定

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

⑦【新】スマート農業の推進 ②0千円 (①0千円)

各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報を府県市間で共有し、普及に係る取組を推進する。

⑧ 府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ②0千円 (①0千円)

農林漁業者が府県市域はもとより、必要に応じて府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、府県市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の情報を、ホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑨ 農林水産就業支援情報の発信 ②0千円 (①0千円)

(1) 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成 ②0千円
構成府県市の農林水産業への就業支援情報を掲載した「就業ガイド」を作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会やホームページでPRすることで広域連合エリアへの就業を促進する。

(2) 「農業大学校ガイド」の作成 ②0千円
各農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページや印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、人材の相互受入を進める。

(3) 「農林水産就業促進サイト」の運営 ②0千円
農林水産業への就業希望者に各府県市の就業支援情報を広く発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

⑩【拡】都市農村交流の情報発信 ②3,350千円 (①0千円)

○「都市農村交流サイト」の運営と情報発信の強化
構成府県市の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、大手旅行会社との連携やSNSの活用により、情報発信を強化する。

⑪ 都市農村交流のための人材育成

②620千円 (①431千円)

(1) 都市農村交流アドバイザー追加登録と派遣

②0千円

都市農村交流に関する知見を有する都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ派遣する。

(2) 都市農村交流現地検討会の開催

②550千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) 対象：都市農村交流活動実践者や自治体関係者など

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：滋賀県内を想定

(3) 構成府県における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

②70千円

各構成府県において、都市農村交流アドバイザーを活用して行った優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	732千円	732千円
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,544,534千円	1,528,461千円
	③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,264千円	2,059千円
	④ 周産期医療連携体制の充実	404千円	404千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,107千円	1,040千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	406千円	406千円
	⑦ 専門分野における広域連携	350千円	417千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>1,550,207千円</u>	<u>1,533,929千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

②732 千円 (①732 千円)

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第3期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

②732 千円

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員7名
- ・ 連携計画の進捗状況について
- ・ 次期「連携計画」の策定について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

②1,544,534 千円 (①1,528,461 千円)

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

また、より効果的・効率的な運航体制を検証・検討するため、ドクターヘリレジストリへの症例の登録やドクターヘリ関係者会議の開催を行う。

(1) ドクターヘリの運航事業の実施

②1,527,707 千円

① ドクターヘリの運航

- ・ 3府県ヘリ
- ・ 大阪府ヘリ
- ・ 徳島県ヘリ
- ・ 兵庫県ヘリ
- ・ 京滋ヘリ
- ・ 鳥取県ヘリ

② ドクターヘリレジストリへの症例登録

ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリへの症例登録を行う。

(2) ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

②16,445 千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

(3) ドクターヘリ関係者会議の開催

②382 千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

②2,264千円 (①2,059千円)

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また、関西広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

(1) 救急医療人材の育成

②1,060千円

連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ①関係機関の開催する講習への参加
- ②各基地病院におけるOJT研修の実施

(2) ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

②200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

(3) ドクターヘリの普及啓発の実施

②1,004千円

ドクターヘリ運航に係る府県民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施する。

- ①PR用各種配布物の作成
ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
- ②ドクターヘリ見学会等の実施
小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。
- ③【新】ドクターヘリ事業10周年記念シンポジウム(仮称)の開催
関西広域連合において、ドクターヘリ事業を開始してから10周年となることに合わせ、シンポジウムを開催する。

④ 周産期医療連携体制の充実

②404千円 (①404千円)

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

○ 周産期医療連携体制の構築

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

②1,107千円 (①1,040千円)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症対策やテロ攻撃、爆発事故などの「特殊災害医療」における広域連携体制について検討を行う。

(1) 災害医療コーディネーター養成研修の実施 ②483千円

災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

開催回数：年1回程度

(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ②425千円

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

(3) 感染症対策及び特殊災害医療における広域連携 ②199千円

国内外の交流拡大に伴い、感染症リスクの増加に備えた感染症対策会議及び合同研修会を実施するとともに、特殊災害に係る体制構築に向けた検討を行う。

(4) 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 ②0千円

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練を行う。

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携

②406千円 (①406千円)

「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の薬物乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。

○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携

危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会等を実施する。

⑦ 専門分野における広域連携

② 350 千円 (①417 千円)

次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

(1) 子どもの事故防止研修会の開催

②100 千円

窒息や転落をはじめとする「子どもの事故」防止について、構成府県市の取組を促進するとともに、一般府県民への周知を図るため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。

(2) 【新】ジェネリック医薬品普及促進に係る広域連携

②200 千円

令和2年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%とする目標の達成に向け、担当者研修会及び啓発資材の作成を実施する。

(3) 広域医療連携に係る調査研究及び広報

②50 千円

構成府県市における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	814千円	879千円
(2) 低炭素社会づくりの推進	② 住民・事業者啓発事業	3,762千円	3,147千円
	③ 次世代自動車普及促進事業	751千円	2,330千円
	④ 再生可能エネルギーの導入促進事業	771千円	747千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑤ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	5,371千円	4,927千円
	⑥ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	19,373千円	19,373千円
	⑦ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	8,771千円	8,742千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑧ 3R等の統一取組の展開	5,665千円	3,447千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	⑨ 人材育成施策の広域展開	4,152千円	2,725千円
(6) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>49,840千円</u>	<u>46,727千円</u>

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

②814千円 (①879千円)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

(1) 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

②479千円

ア 関西広域環境保全計画に関する有識者会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：有識者

(ウ) 開催時期：5月頃、7月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(2) 環境保全計画の推進、進行管理

②335千円

ア 参与会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市参与

(ウ) 開催時期：6月頃、9月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

イ 担当会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：5月頃、8月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

(2) 低炭素社会づくりの推進

② 住民・事業者啓発事業

②3,762千円 (①3,147千円)

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府県市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進めるとともに、温暖化対策に係る取組を活かすための各構成団体での取組の情報共有を進める。

(1) 省エネ統一キャンペーン等の企画・調整・実施

②3,301千円

○ 省エネ統一キャンペーン

ア 関西夏のエコスタイル

5月～10月に、統一ポスターにて軽装等と呼びかける。

イ 関西夏のクールチョイス

特に電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター・ちらしにてクールシェア等の省エネ取組と呼びかける。

ウ 関西冬のエコスタイル

特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に、統一ポスターにて適正な暖房利用等と呼びかける。

エ 【新】省エネ家電への買い替え

特に冷蔵庫およびエアコンの電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター・ちらしにて省エネルギーラベルの星の数が多い家電への買い替えと呼びかける。

○ 関西エコオフィス運動の展開

ア 関西エコオフィス宣言

オフィス等の省エネ行動を促進するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。
(募集期間：通年)

イ 関西エコオフィス宣言事業所・取組のPR

優れた取組を水平展開し、温暖化防止活動の裾野を拓げるため、関西エコオフィス宣言事業所の取組事例集の作成等を行う。

(2) 住民・事業者が主体となって取り組む温室効果ガス削減対策の推進 ②419千円

・住民啓発活動のレベルアップを図るために、各府県の地球温暖化防止活動推進員・地球温暖化防止活動推進センターの合同研修会を開催する。
(予定：開催時期 11月頃、開催場所 京都府)

(3) 各構成団体での取組の情報共有 ②42千円

・各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため、担当者会議を2回程度開催する。

③ 次世代自動車普及促進事業 ②751千円 (①2,330千円)

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車 (EV、PHV、FCV) の普及に係る啓発活動を推進する。

(1) 広域連携による災害時次世代自動車給電機能活用促進 ②275千円

・災害等による停電時に次世代自動車の外部給電機能が活用できることを防災訓練等でPRを実施する等、災害時の給電機能に着目した次世代自動車の普及促進を行う。

(2) 【新】効果的な施策推進に関する情報収集、統一的な取組の検討 ②476千円

・関連企業、有識者や先進自治体職員等を招聘し、情報収集を行うとともに、構成府県市事業の情報提供、意見交換および先進地の現地視察等を行う。

④ 再生可能エネルギーの導入促進事業 ②771千円 (①747千円)

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトにおいて、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた効果的な導入促進を図る。

また、研修会を開催し、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。

(1) 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信 ②504千円

ア 地域の未利用資源を活用した先進事例等の情報交換会を実施する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：6月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

イ エネルギーポータルサイトにおいて、構成府県市の支援制度等の情報を発信する。

(2) 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

②267千円

再生可能エネルギーの導入促進に向けた研修会を開催する。

- (ア) 開催回数：1回程度
- (イ) メンバー：再エネ導入に関心のある者、再エネ事業者、自治体職員 等
- (ウ) 開催時期：12月頃を予定
- (エ) 開催場所：テーマにより決定

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑤ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
②5,371千円 (①4,927千円)

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、エコツアーに着目し、自然エリアを活用したエコツアー体験学習を実施するとともに、エコツアーのモデルコースを作成する。

(1) 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

②5,371千円

- ・ 複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたエコツアー体験学習を実施する。
- ・ 関西の活かしたい自然エリアを活用したエコツアーのモデルコースの検討を行うため、有識者による検討委員会を実施する。
- ・ 博物館ネットワーク等が参加した自然エリアの情報の更新を行う。

ア 関西の活かしたい自然エリアエコツアー体験学習

- (ア) 開催内容：琵琶湖疏水をテーマとした日帰りのエコツアー体験
- (イ) 対象：行政、活動団体、旅行会社、教育機関等
- (ウ) 開催時期：令和2年秋頃
- (エ) 開催場所：京都府・滋賀県

イ 【新】自然エリアのモデルコースの検討

関西の活かしたい自然エリアを活用したエコツアーのモデルコースの検討を行うため、有識者による検討委員会を実施する。

- (ア) 開催回数：4回
- (イ) メンバー：有識者11名程度
 - (ウ) 開催時期：6月、9月、11月、2月（予定）
 - (エ) 開催場所：大阪府内

⑥ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

②19,373千円 (①19,373千円)

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

(1) 【拡】モニタリング調査

ア カワウ生息動向調査

- ・ねぐら・コロニー調査

対策の場所・時期・内容等の選定および効果検証のため、カワウの個体数および繁殖状況を継続的にモニタリングする。

- ・バンディング調査

カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

イ 被害状況・被害対策状況の把握

- ・被害状況・被害対策状況調査

水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。

- ・飛来数調査

カワウの飛来による被害量や被害場所のより正確な把握を推進するため、飛来数調査を実施する。

- ・正確な被害実態の把握の検討

カワウの食性や捕食量、捕食金額の算出に向けた検討を行う。

(2) カワウ対策

ア カワウ対策検証事業の広域展開

専門家を対象の地域に派遣すること等により、対策検証事業で得られた知見や成果を関西広域連合圏内全体に展開させ、府県・市町村による地域ごとの対策の推進を行う。

イ 【新】計画作成等の支援

関西地域のカワウ管理の推進を図るため行政担当者の育成を行う。

⑦ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

②8,771千円 (①8,742千円)

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進めるため、モデル地域での実践などにより、捕獲態勢の標準化・一般化を進め、委託側受託側相互の人材の育成を図る。

(1) 広域的なニホンジカ被害対策の推進

②7,105千円

公共事業としての捕獲事業を担うための、委託側受託側相互の人材育成を図る。

- ・認定事業体等の受託者側の実態を把握するため調査する。
- ・モデル地域で試行的捕獲と実態調査を元に、受託者育成テキストを作成する。
- ・委託側監督員の質的向上の拡大を図るため、講師を派遣し、OJTを実施する。

(2) 広域連携による外来獣等対策の推進

②1,666千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制の充実を図る。

- ・有害鳥獣捕獲にかかる行政主催の講習会を支援し、質の向上を図る。
- ・有害鳥獣捕獲にかかる効果のモニタリング（事前事後の効果検証）

(4) 循環型社会づくりの推進

⑧ 3R等の統一取組の展開

②5,665千円 (①3,447千円)

3Rの推進に向けて、「関西プラスチックスマート」等と冠した統一的な運動（ムーブメント）を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

(1) プラスチックごみゼロに向けた取組

②5,250千円

住民、事業者、団体等とともに、関西地域において「関西プラスチックスマート」のムーブメントを展開するため、以下の取組を実施する。

ア マイボトル運動の実施

マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の運営管理を行うとともに、啓発事業（懸賞企画）を実施する。

イ マイバッグ運動の実施

マイバッグ携帯の実践に向けて、一般公募作品の啓発動画等により周知する。

ウ 【新】プラスチックごみゼロシンポジウムの開催

(ア) 開催日時：10月（予定）

(イ) 開催場所：大阪府内（予定）

(ウ) 内 容：有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など

(エ) 対 象 者：住民、事業者、団体、行政ほか

エ 【新】事業者、団体、行政等の連携・協働

関係各主体間で課題や情報を共有しつつ、域内大学なども含め連携・協働を推進する。

オ 【新】取組強化月間における統一的な広報、啓発

住民の関心を一層高めるため、統一啓発ポスターを作成し、10月（3R推進月間）に域内各地で一斉に掲載するなど幅広く広報、啓発を行う。

なお、ポスター作成にあたっては、域内大学の学生等からデザインを広く募集するなど、若者世代のプラスチックごみ削減への気運醸成を図る。

カ 【新】住民や事業者の実践行動の表彰、情報発信

住民や事業者の実践行動を促すため、プラスチックごみ削減の優良事例を募集し、優秀な取組を表彰する。

また、プラスチックごみの発生状況も含め、関係情報等について広く情報発信を行う。

(2) 【新】食品ロス削減に向けた取組

②300千円

住民や事業者等に対して食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、統一的に広報活動を行う。

(3) 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

②115千円

構成府県市の資源循環担当者による会議を開催（3回程度）。うち1回は、有識者や先進自治体職員を招聘する。

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：各構成府県市資源循環担当者

(ウ) 開催時期：8月頃、11月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑨ 人材育成施策の広域展開

②4,152千円 (①2,725千円)

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、滋賀県が開発した環境学習プログラムを参考に、持続可能な社会を担う人育てにおいて重要な、人格の基礎が育まれる幼児期を対象とした環境学習をモデル的に展開するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施する。

また、各地域で実施されている環境保全活動を面的な広がりとしてつなげ、関西全体の機運を高めるため、環境保全活動団体の交流会を開催する。

(1) 幼児期環境学習の推進

②919千円

幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

(2) 地域特性を活かした交流型環境学習事業

ア 琵琶湖「うみのこ」体験

②1,676千円

平成30年度に就航した「うみのこ」において、親子体験航海を実施する。

(ア) 開催時期：夏頃 2回

(イ) 対象：小学3年生から5年生の児童とその保護者

イ 徳島県の吉野川での干潟観察教室

②635千円

徳島県の吉野川河口の干潟をフィールドとした自然観察教室を実施する。

(ア) 開催時期：夏頃 1回

(イ) 対象：小学生以上

(3) 【新】環境保全活動団体の交流会

②922千円

環境保全活動団体の交流会を実施する。

(ア) 開催時期：冬頃 1回

(イ) 対象：河川等で清掃活動を実施している団体、府県民

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化と経費節減を図る。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 資格試験・免許 の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	34,069千円	33,459千円
	② 准看護師	14,129千円	9,402千円
	③ 登録販売者・ 毒物劇物取扱者	65,325千円	68,454千円
(2) 管理費		95,622千円	92,636千円
		〔事務費 29,122千円〕	〔事務費 26,136千円〕
		〔人件費 66,500千円〕	〔人件費 66,500千円〕
(3) 資格試験等基金積立金		1千円	1千円
<u>合計</u>		<u>209,146千円</u>	<u>203,952千円</u>

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

②34,069千円 (①33,459千円)

(1) 資格試験事務

②20,403千円

一元化による効率化を図るとともに、円滑に試験を実施する。

(ア) 試験日 令和2年7月頃

(イ) 試験会場 各9会場

滋賀、京都、福知山、大阪、神戸、姫路、和歌山、田辺、徳島

(ウ) 受験者数 (令和元年度実績) 調理師・・・4,170人、製菓衛生師・・・1,794人

(2) 免許交付事務

②13,666千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

免許申請件数 (平成30年度実績)

	新規	書換	再交付
調理師	5,438件	1,106件	1,107件
製菓衛生師	1,246件	101件	33件

② 准看護師

②14,129千円 (①9,402千円)

(1) 資格試験事務

②12,510千円

一元化による効率化を図るとともに、円滑に試験を実施する。

(ア) 試験日 令和3年2月頃

(イ) 試験会場 各府県1会場

(ウ) 受験者数 (平成30年度実績) 913人

(2) 免許交付事務

②1,619千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

・免許申請件数 (平成30年度実績)

新規 1,072件 書換 691件 再交付 226件

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

②65,325千円 (①68,454千円)

資格試験事務

一元化による効率化を図るとともに、円滑に試験を実施する。

【登録販売者試験】

- (ア) 試験日 令和2年8月頃
- (イ) 試験会場 原則各府県1会場
- (ウ) 受験者数 (令和元年度実績) 9,713人

【毒物劇物取扱者試験】

- (ア) 試験日 令和2年12月頃
- (イ) 試験会場 原則各府県1会場
- (ウ) 受験者数 (令和元年度見込) 1,900人

(2) 管理費

②95,622千円 (①92,636千円)

資格試験・免許等事務を実施するため本部事務局に窓口を置き、職員の配置、会計年度任用職員の雇用等の事務管理を行う。(人件費、事務所借上料、事務機器借上料 等)

(3) 資格試験等基金積立金

②1千円 (①1千円)

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・令和2年度当初残高 (見込) 22,372千円
- ・令和2年度積立額 (見込) 1千円
- ・令和2年度取崩額 (見込) 0千円
- ・令和2年度末残高 (見込) 22,373千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

〔広域職員研修の実施〕		R2予算案	R1当初予算
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,896千円	3,944千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	160千円	120千円
(3) 管理費		206千円	206千円
<u>合計</u>		<u>4,262千円</u>	<u>4,270千円</u>

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

②3,896千円 (①3,944千円)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

日程 (予定)	2泊3日 (合宿形式) (受講定員40名)
研修会場	大阪府内(予定) (合宿形式による実施が可能な施設)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習 (予定)
日程 (予定)	2日間 (集中講義形式) (受講定員40名)
研修会場	大阪市内 (予定)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員 (予定)
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修

② 団体連携型研修の実施

②20千円 (①0千円)

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に、幅広い研修メニューの提供を求めていく。

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

②160千円 (①120千円)

研修の効率化を図る取組として、各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し、他の会場への配信を委託し、「WEB型研修」を実施する。

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R2予算案	R1当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	1,000千円	1,764千円
	② 政府機関等の移転の促進	1,384千円	2,249千円
	③ 市町村との意見交換会の開催	634千円	598千円
(2) 広域企画戦略	④ 広域的な流域対策の検討	8,000千円	10,451千円
	⑤ 【新】プラスチック対策の推進	11,376千円	0千円
	⑥ エネルギー政策の推進	2,264千円	5,973千円
	⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,963千円	2,969千円
	⑧ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	0千円	0千円
	⑨ 第4期広域計画等の推進	2,796千円	3,608千円
(3) 住民参画・ 官民連携の推進	⑩ 関西広域連合協議会の開催	2,963千円	2,962千円
	⑪ 若者世代による意見交換会の開催	921千円	1,933千円
	⑫ 関西女性活躍推進フォーラム	1,511千円	1,511千円
	⑬ 経済界との意見交換会の開催	769千円	768千円
	⑭ 関西SDGsプラットフォーム	350千円	350千円
	⑮ 「2025年大阪・関西万博」に向けた 取組の検討	253千円	253千円
	⑯ 【新】2020年ドバイ万博における 「関西」のPR	500千円	0千円
合計		37,684千円	35,389千円

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

また、政府機関等の移転に向けた取組を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現等に向けた国への要望活動を行うなど、「国土の双眼構造の実現」に向け積極的に取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

②1,000千円 (①1,764千円)

地方分権改革に関する提案募集への対応のほか、関西の特徴を活かした地方分権改革の検討を行い、府県域を越える唯一の広域連合としてふさわしい提案を行う。

また、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から積極的に提言していく。

(1) 地方分権改革に関する提案募集対応

②522千円

広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限を改めて精査し、提案を行う。また、必要に応じて国との協議・調整を実施する。

(2) 【新】関西の特徴を活かした地方分権改革の検討

②478千円

関西広域連合の10周年を控え、広域連合設立後の社会・経済状況の変化やこれまでの取組を踏まえた新たな地方分権改革を進めるため、具体的な課題をテーマとして検討を行うとともに、国への提案手法についても検討する。

検討後、新たな提案として本部事務局でとりまとめ、国へ提案を行う。

- ・開催回数：3回
- ・開催時期：令和2年4月～令和2年12月

② 政府機関等の移転の促進

②1,384千円 (①2,249千円)

令和元年度より設置している「政府機関等との地方創生推進会議」を運営し、政府機関が移転したことによる政策の効果が関西において発揮されるよう、継続して関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体との連携強化に取り組む。

【政府機関等との地方創生推進会議】

- ・開催回数：3回
- ・開催内容：①関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換
②関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組等の発信

③ 市町村との意見交換会の開催

②634千円 (①598千円)

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行なう。

- ・開催回数：2回

(2) 広域企画戦略

琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組を通して、実績を積み重ねることで、広域連合が広域行政の責任主体として存在感や信頼感の向上に努め、ひいては国の出先機関の受け皿となり得ることを示していく。

④ 広域的な流域対策の検討

②8,000千円 (①10,451千円)

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の提言を踏まえ、流域の関係各主体との連携・協働による流域ガバナンスを向上させるための情報共有等を進める。

リスクファイナンス部会と水源保全部会については、令和元年度末の報告書を受け、その報告内容を共有するための連絡会議を開催するとともに、諸課題に対するデータやシミュレーション結果等をデータベース化し、整備する。

○【新】連絡会議の設置及びデータベースの整備 ② 8,000千円

琵琶湖・淀川流域対策として諸課題に対する調査・シミュレーション結果等をデータベースとして管理・整備することにより、課題ごとに関係各主体が議論する場である連絡会議で共有・活用を推進し、各主体による取組を促進する。

ア 課題と情報の共有の場 (1,228千円)

関係各主体が課題と情報を共有する場(連絡会議または説明会)を設置・運営し、課題の認知と解決に資するデータ・情報及び専門家の知見を提供することにより、関係各主体の取組を促進する。

- ・開催回数：連絡会議等(リスクファイナンス)・・・3回程度
- 連絡会議等(水源保全)・・・4回程度

イ 琵琶湖・淀川流域対策に係る調査結果等の整備 (6,772千円)

流域ガバナンスの向上に向け、琵琶湖・淀川流域対策として諸課題に対する調査・シミュレーション結果等を、課題解決のために関係各主体で共有できるよう、データベースとして管理・整備する。

⑤【新】プラスチック対策の推進

②11,376千円 (①0千円)

関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組の推進について検討する。

(1) プラスチックごみ散乱状況の把握 ② 5,393千円

プラスチックごみの散乱実態について情報収集し、より面的な状況を把握する推計手法等を検討し、ポイ捨て防止啓発や散乱防止等対策の検討への活用について検討する。

(2) 代替プラスチックの普及可能性 ② 5,008千円

使い捨てプラスチック削減に資する代替プラスチック素材・製品の普及および資源循環システムについて、研究開発状況や普及に向けた課題等を調査し、地域での代替素材・製品の開発・普及の促進や及び循環システム改善に向けた技術的提案を得る。

(3) プラスチック対策プラットフォームの運営 ② 975千円

関係各主体と課題と情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

(参考) プラスチック対策に係る事業例

[再掲]

(広域産業)

- ⑥ SDGs の達成に取り組む企業への支援 ②1,918千円
○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業
(7) 代替プラスチックの開発動向・技術シーズ情報提供、研究開発支援
(4) 開発製品等のプロモーション支援

(広域環境保全)

- ⑧ 3R等の統一取組の展開 ②5,250千円
(1) プラスチックごみゼロに向けた取組
ア マイボトル運動の実施
イ マイバッグ運動の実施
ウ プラスチックごみゼロシンポジウムの開催
エ 事業者、団体、行政等の連携・協働
オ 取組強化月間における統一的な広報、啓発
カ 住民や事業者の実践行動の表彰、情報発信

⑥ エネルギー政策の推進

②2,264千円 (①5,973千円)

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

- (1) 【新】 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化 ②1,823千円
令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向け、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（仮称）を設置・開催し、産官学が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みの検討を行う。
関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催
全体会合 1回
分野別ダイアログ 4回程度

- (2) エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 ②441千円

⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

②2,963千円 (①2,969千円)

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

(1) 関西健康・医療創生会議による取組の推進

②2,498千円

健康・医療分野において、デジタル技術を活かした新産業の創出をめざし、健康・医療関連のヘルスケアデータの基盤を構築するとともに、その利活用に向けた取組を促進するため、関西の主要大学と連携した産業界及び行政向け人材育成や、データ利活用の先進事例等の普及啓発に努めていく。

①創生会議の運営

- ・アドバイザーボード会議の開催（2回程度）
- ・万博検討部会の開催（2回程度）

②データ利活用にかかる普及啓発

- ・自治体向け先進事例セミナー等の開催（2回程度）

(2) 研究会の開催

②465千円

構成府県市から提案のあった産学連携による取組について研究会を実施し、広域展開を図るための企画・調整を行う。

ア 関西における広域的な官民データ連携基盤の検討

(分野例) 防災、インフラ、都市環境、観光 など
(2分野×3回程度)

⑧ 特区推進（地域協議会事務局の運営）

②0千円 (①0千円)

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下、「関西特区」）に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制である、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

地域協議会事務局の業務

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・企業参画拡大に係る情報発信

等

⑨ 第4期広域計画等の推進

②2,796千円 (①3,608千円)

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得る。

(1) 広域計画等推進委員会の運営 ②1,550千円

- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、今後の取組等に関する指導・助言を受ける。

【会議】

- (ア) 開催回数：3回
- (イ) 開催場所：本部事務局大会議室等
- (ウ) 委員数：20名

(2) TCIネットワークへの参画 ②310千円

広域計画に掲げる外国・国際機関との連携や海外との交流促進などの取組の一つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに引き続き参画する。

(3) 広域インフラ整備促進 ②936千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

(3) 住民参画・官民連携の推進

⑩ 関西広域連合協議会の開催

②2,963千円 (①2,962千円)

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行うため、関西広域連合協議会を開催する。

- ・開催回数：2回程度
- ・委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等

⑪ 若者世代による意見交換会の開催

②921千円 (①1,933千円)

若者世代の意見を広域連合の政策に活かすため、大学生等から政策提案を募集するとともに、意見交換会を開催する。

- ・開催回数：1回
- ・参加者：構成府県市域内大学生等・関西広域連合若手職員
- ・開催場所：未定

⑫ 関西女性活躍推進フォーラム

②1,511千円 (①1,511千円)

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

- ・開催回数：2回程度、企画委員会4回程度
- ・委員：経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等

⑬ 経済界との意見交換会の開催 ②769千円 (①768千円)

官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を行う。

- ・開催回数：2回程度
- ・参加者：関西経済団体連合会、構成団体商工会議所等

⑭ 関西SDGsプラットフォーム ②350千円 (①350千円)

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

⑮ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討 ②253千円 (①253千円)

「2025年大阪・関西万博」に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について検討・調整を行う。

(参考) 「2025年大阪・関西万博」に関連する事業例

[再掲]

(広域産業)

④新たな分野でのイノベーション創出

②2,262千円

(1)2025関西ショーケース推進プロジェクト

⑯【新】2020年ドバイ万博における「関西」のPR ②500千円 (①0千円)

2020年10月から開催されるドバイ万博において、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市と連携しながら「関西」のPRを行う。

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R2予算案	R1当初予算					
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	4,206千円	4,166千円					
	② 選挙管理委員会運営	126千円	164千円					
	③ 監査委員運営	482千円	600千円					
	④ 関西広域連合事務局運営	334,710千円	339,149千円					
	<table border="0"> <tr> <td>事務費</td> <td>54,576千円</td> <td>55,327千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>280,134千円</td> <td>283,822千円</td> </tr> </table>	事務費	54,576千円	55,327千円	人件費	280,134千円	283,822千円	
事務費	54,576千円	55,327千円						
人件費	280,134千円	283,822千円						
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	9,511千円	7,986千円					
(3) 広域連合職員の資質の向上	⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施	509千円	531千円					
(4) 広域連合議会の充実強化	⑦ 関西広域連合議会運営	15,402千円	15,402千円					
	<u>合計</u>	<u>364,946千円</u>	<u>367,988千円</u>					

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ②4,206千円 (①4,166千円)

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○ 関西広域連合委員会の開催

- ・開催回数：12回程度
- ・委員：構成団体の長で構成

② 選挙管理委員会運営 ②126千円 (①164千円)

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

③ 監査委員運営 ②482千円 (①600千円)

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

④ 関西広域連合事務局運営 ②334,710千円 (①339,149千円)

(1) 本部事務局の運営経費 ②334,450千円

- ・事務費 49,264千円
- ・人件費 280,134千円（府县市派遣職員27人分）
- ・予備費等 5,052千円

(2) 情報公開審査会運営 ②130千円

- ・開催回数：2回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(3) 個人情報保護審議会運営 ②130千円

- ・開催回数：2回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進 ②9,511千円 (①7,986千円)

広域連合の見える化を推進し、広域連合の認知度向上を図るため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、関西地域の魅力や広域連合の取組を発信するとともに、広報活動の充実を図る。

(1) ホームページ等の運営 ②5,611千円

ア ホームページの管理運営（1,956千円）

ホームページサーバー等の管理運営を行う。

イ 情報発信基盤等の整備（1,276千円）

(ア) ICTを活用した情報伝達

WEB会議システムの管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤の整備

広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

ウ セキュリティ体制の推進 (1,030千円)

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

エ サーバ及びPCの管理 (1,349千円)

サーバ及びPCの管理を行う。

(2) 広報誌等による広報活動の展開 ②700千円

関西広域連合に対する認知度を向上させるため、パンフレット等の広報媒体を作成するとともに、関西広域連合の取組について、構成府縣市やその他の市町村の広報誌への記事掲載等を促進する。

(3) 国際的なイベント等におけるPR活動の実施 ②1,200千円

イベントにおいてPRブースを設置し、関西地域のPRを行う。

- ・国際的大規模イベント
- ・その他の関西地域でのイベント

(4) 関西広域連合10周年記念事業 ②2,000千円

2020年12月に関西広域連合が設立10年の節目を迎えることから、「関西広域連合10周年記念誌(仮称)」の作成・発行にあわせて、10周年記念シンポジウムを開催し、広域連合のこれまでの取り組みの普及・啓発を行うとともに、広域連合制度の機運を高める。

(参考) 関西広域連合設立10周年に係る事業例

[再掲]

(広域医療)

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

(3) ドクターヘリの普及啓発の実施

③ ドクターヘリ事業10周年記念シンポジウム(仮称)の開催

②420千円

(3) 広域連合職員の資質の向上

⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施 ②509千円 (①531千円)

各府縣市において広域連合の職を併任する職員や、本部事務局派遣職員を対象に、関西の広域課題とその解決に向けた取組や広域連合制度を学ぶ研修を実施する。

- ・開催時期：8月(予定)
- ・場所：大阪府内(予定)

(4) 広域連合議会の充実強化

⑦ 関西広域連合議会運営

②15,402千円 (①15,402千円)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

また、広域連合議会の広報活動の充実を図る。

- ・開催回数： 本会議4回程度（定例会2回、臨時会2回程度）
（8月定例会：大阪市（予定））
総務常任委員会2回程度
防災医療常任委員会2回程度
（持ち回り開催地：徳島県（予定））
産業環境常任委員会2回程度
（持ち回り開催地：大阪府（予定））
管内調査2回程度
（大阪市（本会議終了後）、徳島県（委員会終了後））
議員研修1回

- ・議員： 構成団体の府縣市議会議員から選出された議員で構成

- ・広報活動の充実： ホームページで公開している録画映像（本会議・常任委員会）をスマートフォン・タブレットでも視聴可能とする。

関西広域連合構成団体負担金内訳（令和2年度予算）

算定条件

- 総務費 ⇒ 参加事業数が3事業以下の場合、他団体の1/2の負担とする
- 企画調整費 ⇒ 均等割
- 事業費 ⇒ 奈良県は2分野（防災、観光）鳥取県は、3分野（観光、産業、医療）に参加
その他の府県政令市は、全事業分野に参加

○事業費⇒ ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担

負担金総計

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和2年度当初予算案	175,012	161,929	168,890	319,972	26,789	59,777	109,770	176,780	48,758	51,281	41,944	45,113	1,386,015
うち企画調整費	2,093	2,092	2,092	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	2,092	2,092	2,092	25,111

(単位:千円)

総務費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和2年度当初予算案	35,930	35,930	35,930	35,931	19,011	35,930	19,010	35,930	35,930	35,929	35,929	35,929	397,319
うち企画調整費	2,093	2,092	2,092	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	2,092	2,092	2,092	25,111

(単位:千円)

事業費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災(人口)	1,435	2,652	8,979	5,621	1,386	979		768	884	1,612	503	921	25,740
広域観光・文化・スポーツ振興(観光)(人口50・宿泊施設数50)	3,504	12,243	14,754	11,521	3,200	3,411	2,429	2,639	5,306	3,637	671	1,589	64,904
広域観光・文化・スポーツ振興(文化)(人口50・均等割60)	1,639	2,189	5,049	3,532	1,617	1,433	1,254	1,338	1,388	1,716	1,217	1,405	23,777
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ)(人口50・均等割60)	1,597	2,132	4,917	3,440	1,575	1,396	1,221	1,303	1,352	1,671	1,185	1,368	23,157
広域産業振興(人口50・事業所数50)	2,878	4,388	15,262	9,058		1,731	984	1,230	1,316	2,688	833	1,240	41,608
広域産業振興(農林)(第1次産業人口)	1,425	1,944	1,515	3,821		3,098	1,960	2,231	207	46	71	204	16,522
広域医療(人口)	384	709	2,401	1,504		262	156	205	121	222	69	127	6,160
ドクヘリ運航経費(運行費種)	122,863	93,901	61,318	233,635		9,112	82,756	129,141					732,726
広域環境保全(人口)	2,931	5,415	18,339	11,483		1,999		1,568	1,827	3,334	1,040	1,904	49,840
広域職員研修(受講者数割)	426	426	426	426		426		427	427	426	426	426	4,262
計	139,082	125,999	132,960	284,041	7,778	23,847	90,760	140,850	12,828	15,352	6,015	9,184	988,696

(単位:千円)

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

ドクヘリ除いた場合の負担金総計	52,149	68,028	107,572	86,337	26,789	50,665	27,014	47,639	48,758	51,281	41,944	45,113	653,289
-----------------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

